

# 2007年度 事業計画

## 1. 研究活動

### ① 憲法研究会

憲法の精神、歴史、運用実態などについて学び、その今日的意義・役割を確認するため、「憲法研究会」を設置し、定期的な研究会を開催します。

### ② 連合自治など北海道自治のかたちを考える研究会

基礎自治体のあり方、連合自治、自治体間協力、支庁制度改革、道州制、道から市町村への権限移譲といった、北海道におけるこれまでの研究蓄積、制度改革プランを立体的に組み立て、21世紀のあるべき北海道自治制度のあり方を討議する「北海道自治のかたちを考える研究会」を引き続き開催します。

### ③ 自治基本条例研究会

北海道行政基本条例試案、札幌市自治基本条例案の討議と蓄積を踏まえ、議会と議員活動の原則を定める議会基本条例についても研究をすすめます。

### ④ 地域政府と政策を考える研究会

2007年度も引き続き、自治労北海道本部と共同で、地域の自立と自律を可能とする地域政府のあり方を探るため、自治体改革の現状と課題、政府間関係などについて研究をすすめます。

### ⑤ 市民活動および地域づくり活動の事例調査・研究

市民自治の内実化があらためて問われる今日、市民活動や地域づくりの先進的な事例を調査、研究します。

### ⑥ 自治体の情報政策をめぐる課題に関する調査・研究

自治体の情報化政策、情報公開のあり方、個人情報のセキュリティ、住基ネット対策など、自治体が今日抱えている情報に関する問題について、調査、研究を行います。07年度は社会保障番号制度の導入論議の動向に焦点を当てます。

### ⑦ 行財政分析と政策評価研究

自治体の財政構造と財政運営の分析、政策評価の研究、公共事業、第三セクターなどのあり方や、疲弊している地域の将来のまちづくりについて、調査、研究を続けます。

### ⑧ 環境政策および環境自治体づくりの研究

循環型社会づくりに向けた、環境基本条例、環境アセスメント条例、廃棄物行政の動向、地球温暖化対策のあり方など、環境自治体づくりと条例課題の研究をすすめます。また、開発と自然保護、観光振興と環境保全など、環境分野における北海道的課

題について調査、研究をすすめます。

⑨ **保健・医療・福祉の連携したまちづくりおよび社会保障制度の研究**

本格的な少子・高齢社会を迎える今日、高齢者介護・介護保険制度の改革課題についての研究をはじめとして、年金制度、医療制度など、社会保障制度全般にわたる研究をすすめるほか、安定的な地域医療・福祉体制の確保、福祉自治体づくりに向けた研究をすすめます。

⑩ **研究者ネットワークづくりと共同研究**

学識経験者、地方議員、自治体職員、地域研究活動者などによる研究ネットワークと課題別共同研究づくりをすすめる、研究所が事務局として役割を果たしていく研究活動をすすめます。さらに、道内各地域の研究機関、札幌都市研究センター等の団体との提携を図ります。

⑪ **各県自治研センター・地方自治研究所との交流・共同研究**

地方自治総合研究所、各県自治研センター・地方自治研究所との交流を深め、必要に応じ、共同研究を行います。

2007年度は、「指定管理者制度全国調査検討委員会」の後継である「共同研究・指定管理者制度」（事務局＝自治総研）に参画し、道内の状況等について引き続き調査・研究を行います。

このほか、07年秋頃に夕張市での開催が予定されている「第4回全国自治研センター・研究所交流会」の企画・運営に協力します。

⑫ **第三世代ネットワーク研究会**

各県自治研センター・地方自治研究所の若手研究員を中心として、06年10月に「第三世代ネットワーク」が発足しています。07年度の共同研究テーマとして「平成の大合併・第1ステージ以後の各地の状況と課題」について調査・研究を行います。

## 2. 現代地方自治講座ならびに地方自治セミナー等の開催

地方自治、分権に関わる具体的な政策課題や時宜に適したテーマによる講座やセミナー等を開催します。

このうち「現代地方自治講座」については、07年度から再開します。講座の内容は、専門の企画委員会を起ち上げ、そこでの議論を経て決定します。毎年度1回の開催を原則として、08年度以降も継続します。

また、自治労北海道本部と連携した政策研究会や学習会を実施するとともに、会員、所報購読者を対象にした地方、単組での講座の開催や政策学習会への講師派遣に努めます。

なお、2008年10月に予定されている、自治労本部自治研中央推進委員会主催の「第32回地方自治研究全国集会」の開催地が北海道（札幌市ほか）となっており、その企画・運

営に協力します。

### 3. 調査活動および自治研活動との協力

#### ① 資料の収集

地方自治に関する文献や定期刊行物の購入、地方自治研究団体の発行する資料、刊行物との交換、各省庁発行物や各種審議会報告等の資料収集を行い、会員・読者への情報提供に努めます。

#### ② 調査活動

道内自治体の行財政の実態調査、政策提言、住民意識調査、組合員意識調査などの調査を会員と協力して行います。

#### ③ 自治研究活動との連携・協力

自治労の自治研活動と連携し、自治体改革、公共投資政策、農業政策、環境、新エネルギー問題など、地域づくりの課題についての研究調査と政策提言活動をすすめます。また、自治労・地方本部・単組の自治研究活動に積極的に協力します。

### 4. 出版活動ならびに所報の拡大

#### ① 所報『北海道自治研究』の発行

自治体行財政と地方自治に関わる今日的なテーマを基本にした特集や、自治体に生かされる内容と資料を提供していきます。事例研究、市町村紹介、ルポなどの掲載、会員の誌面参加に引き続き努力します。

#### ② 所報発行部数と会員数の拡大

2007年4月の所報発行部数は 部（うち有料購読 部）で、ほぼ前年並みとなっています。所報購読の拡大のため、拡大期間を設定し、自治労北海道本部の各級機関と連携しながら、自治労全単組での購読と団体会員化をすすめ、所報発行部数と会員数の拡大に努めます。

#### ③ 『戦後自治の60年』などの発刊について

所報第444号（06年1月号）から連載中の企画「戦後自治の60年」を、連載終了後にまとめ、単行本として発刊する予定です。また、2005年より所報に随時掲載してきた、「連合自治ネット」の研究会の講演録について、関係する資料と合わせて、単行本として発刊をめざします。さらに、2007年度より現代地方自治講座やその他講演録等の内容について、ブックレット化する予定です。

